

流通システム標準普及推進協議会
平成 25 年度 通常総会(座談会、懇親会)
次 第

- 日時:平成 25 年 5 月 9 日(木)15 時～18 時 30 分
- 場所:ホテルフロラシオン青山
東京都港区青山 4-17-58 電話 03-3403-1541(代)

【第1部】 総会(15 時～15 時 30 分) <1階・ふじ>

1. 開会の辞(一般財団法人 流通システム開発センター 井上会長)
2. 来賓挨拶(経済産業省)
3. 議事
 - 第1号議案 平成 24 年度事業報告について
 - 第2号議案 平成 25 年度事業計画について
 - 第3号議案 役員の選任について
 - 第4号議案 平成 25 年度運営委員の選任について
4. 閉会

【第2部】 座談会(15 時 40 分～16 時 50 分) <1階・ふじ>

テーマ : 流通 BMS をさらに普及させるためには何が必要か

出席者 : ユニー(株) 執行役員 角田吉隆氏

(日本チェーンストア協会 ICT 委員会 流通 BMS プロジェクト座長)

(株)ヤオコー システム管理担当部長 神藤信弘氏

(日本スーパーマーケット協会 情報システム委員会 委員長)

(株)高島屋 IT 推進室 室長 津田芳雄氏

(日本百貨店協会 流通 BMS 検討分科会 座長)

(株)ニュードラッグ 代表取締役社長 染谷信雄氏

(日本チェーンドラッグストア協会 業界標準化推進委員会 副委員長)

国分(株) 情報システム部長 高波圭介氏

(情報志向型卸売業研究会 研究委員会 座長)

【第3部】 懇親会(17 時～18 時 30 分) <2階・芙蓉東>

【第1号議案】

平成 24 年度事業報告案

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の4年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、商品マスタの運用ガイドラインに日用品・化粧品・一般用医薬品等の取引を対象とした「グロスリ商材編」を追加する改訂を行った。（24年11月）

導入支援活動では、正会員の会合に出席し、標準化の支援を行ったほか、小売業5社が開催した流通BMS導入のための取引先説明会に講師を派遣した。また、流通BMSのロゴマークの使用許諾によって標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動を継続し、その数は52社が提供する99製品・サービスに達した。（25年3月末現在）

普及推進活動では、標準仕様に沿わない利用（標準外利用）について実態を把握し、その結果を説明会やホームページ上で公開することにより、標準外利用の抑制を図る活動を行った。また、前年度までに引き続き、講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名の公開と導入企業数の推計、広報普及資料の作成、会報の作成とメールニュースの配信などを行った。

以上のように24年度も多彩な活動を展開し、本格的な普及段階を迎えた流通BMSの導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動の実施概要

(1)メッセージメンテナンス部会

25年4月に部会を開催し、下記のCR（チェンジリクエスト）に対して審議を行い、承認された。

- ・「ネットスーパーに関わる商品画像データ交換の標準運用について」
- ・「運用ガイドライン（基本編）等における誤字及びURL修正」（6件）

25年4月に公開した。

(2)商品マスタデータ部会

運用ガイドライン(商品マスタ編)第1.0.1版を公開するなど、以下の活動を行った。

① 部会の開催

2回の部会を開催した。第1回部会で運用ガイドライン策定WGからの成果物を確認し、必要と判断された修正を加えた上で第1.0.1版とし、11月に公開した。

第2回部会では、継続検討事項として想定される食品分野の検討を行うべきであるか審議され、当部会を継続して検討実施する段階にないことを確認した。これに

より当部会は継続せず終了することになった。成果はメッセージメンテナンス部会へ引き継がれ、25年度以降、他のメッセージと同様に維持管理される。

② 運用ガイドライン策定WGの開催

昨年度からの継続で、日用品・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品・医療機器を対象としたグロサリ編の策定のため、6月までの間にWGを3回開催した。

(3)物流システム部会

本年度は、各業界からの標準物流ラベル仕様等に関するCRが発生しなかったため、部会は開催しなかった。

(4)技術仕様検討部会

昨年度に検討開始した、電子証明書の新規・更新時の取得方法の簡素化について、流通業界共通認証局サービス提供企業3社が詳細内容を検討しCR案を作成することとなった。(現在、継続整理中)

(5)Web-EDI 検討部会

「流通BMSにおけるWeb-EDI基本方針」等のWeb-EDIに関するCRが発生しなかったため、部会は開催しなかった。

3. 標準の導入支援活動の実施概要

(1) 業界団体等に対する支援

① 会議体への出席

正会員団体が定期的を開催する会議体に参加し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席

年月日	正会員名	会合名
24年5/16 9/27 10/25 25年1/31 2/20	日本チェーンストア協会	ICT委員会
24年5/31 7/12 9/6 10/12 11/22 12/18 25年1/24 2/20	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	情報システム小委員会
24年6/5 10/16 25年2/6	日本チェーンドラッグストア協会	業界標準化推進委員会
24年10/11 25年2/19	日本百貨店協会	流通BMS検討分科会
24年11/8	全国菓子卸商業組合連合会	全国システム実務者研修会

② 各種会合への講師派遣

正会員団体が開催する各種会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

年月日	正会員名	会合名
24年5/22	食肉流通標準化システム協議会	全体会議
24年5/31 7月24日 7月27日 25年1/25	日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会 (一社)新日本スーパーマーケット協会 (一社)日本ボランタリーチェーン協会	流通4団体合同 流通BMS普及説明会 5/31(大阪)7/24(札幌) 7/27(広島)1/25(東京)
24年7/20	全日本菓子協会	e-お菓子ねっと研修会
24年10/26	(一社)日本加工食品卸協会	情報システム研修会
24年11/9	日本アパレル物流連合会	OAP大阪アパレル物流協議会合同部会 (百貨店・量販店・情報システム)
25年3/15	日本チェーンドラッグストア協会	第13回JAPANドラッグストアショー 標準EDI(流通BMS)普及推進セミナー
25年3/15	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	流通BMS普及セミナー

(2) 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する、流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣した。

図表3 小売業の取引先説明会支援

年月日	小売業名	都市名
24 年 9/11 9/12 9/19	(株)ヤオコー	川越
24 年 12/4	(株)マツモトキヨシホールディングス	松戸
24 年 12/20	コストコホールセールジャパン	川崎
25 年 1/16 1/18 1/21 1/24 2/7 2/13	全日本食品(株)	1/16 (東京) 1/18 (東京) 1/21 (札幌) 1/24 (仙台) 2/7 (鳥栖) 2/13 (大阪)
25 年 2/27	(株)カメガヤ	新横浜
25 年 4/11	(株)サンエー	宜野湾

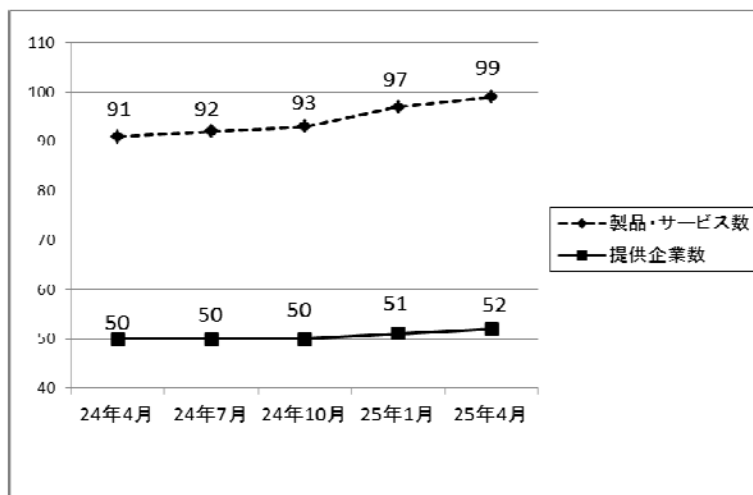
(3) ロゴマークの使用許諾

22 年 2 月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、25 年 3 月末現在、99 の製品・サービス(52 社)にロゴマークの使用を許諾し、一部を除く製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

図表4 ロゴマーク使用許諾数推移



(4) 外部からの問合せへの対応

会員を始めとする外部からのさまざまな問い合わせや相談を受け、適宜対応した。

4. 標準の普及推進活動の実施概要

(1) 普及推進部会

3回の部会を開催し、主に下記の活動を行った。

- ① 標準外利用の実態把握と対応策の検討
- ② 標準外利用事例調査に対するレビューを行うタスクチームの設置
(タスクチームは電子メール等によるものの他に会議を2回開催)

(2) 標準外利用事例調査

昨年度の「流通 BMS 導入実態調査」の自由意見に流通 BMS に沿っていない小売業個別仕様での利用があるとの指摘があり、事務局が卸・メーカー団体の協力を得て追加調査を行った結果、標準外利用事例にあたる可能性のある事例を集めることができた。これらの事例を分析した結果、標準外利用と思われるものと、標準化されていない部分について小売業個別仕様となっているものの2つに大別することができた。

このうち、標準外利用と思われるものについて、普及推進部会で設置したタスクチームで詳細に検討し、特に重要と思われる事例を対象に事務局で調査を行った。調査は、事例を提供いただいた卸・メーカー・ITベンダーに対するヒアリングを中心に行った。

調査の結果、内容が明確となったものについて、正会員・支援会員に向けて周知するために、1月に東京・大阪で説明会を開催した。(図表7、8) また、広く一般に周知し、今後同様の事例の発生を防ぐため、「標準外利用の事例と標準仕様に沿った使い方のガイド」を作成し、3月から公開した。

この活動は25年度も継続し、標準仕様に沿った使い方が浸透することを目指す。

(3) 流通 BMS 講座

23年度に引き続いて、図表5の講座を開催した。

※流通 BMS 入門講座は、流通 EDI 入門講座、流通 BMS 講座（導入編）を一本化したもの。EDI の基礎から流通 BMS の利用方法まで幅広く学ぶことができる。

図表5 流通 BMS 講座開催実績(24年5月～25年4月)

コース名	開催実績	受講者数
流通 EDI 入門講座	9回開催 (東京(6回、171名受講)、大阪(3回、57名受講))	228名
流通 BMS 講座 (導入編)	6回開催 (東京(4回、83名受講)、大阪(2回、15名受講))	98名
流通 BMS 入門講座 (2月22日より開催)	2回開催 (東京(2回、43名受講))	43名
合 計	17回開催 (東京(12回、297名受講)、大阪(5回、72名受講))	369名

(4) 説明会、セミナー

リテールテック JAPAN 2013 のセミナー（3/7）で、支援会員による流通 BMS の事例紹介を行った。（図表6）また、協議会が主催して 1/24 に東京で、1/30 に大阪で普及推進説明会・標準外利用の解説と標準採用の効果-を正会員の会員企業および支援会員を対象として開催し、それぞれ 99 名、46 名の参加者があった。（図表7、8）

3/21 には地方都市での流通 BMS の周知及び普及を目的として仙台で説明会を開催し、50 名の参加者があった。（図表9）仙台の説明会では、より具体的な質問にも答えられるよう、ロゴマークの使用許諾を受けている支援会員 3 社による相談・展示コーナーを設けた。（図表 10）

図表 6 リテールテック JAPAN 2013 流通システム標準化の最新動向（3/7）

テーマ	講 師
流通 BMS の最新動向	(一財)流通システム開発センター 研究開発部 研究員 梶田 瞳
流通 BMS の導入事例	(株)サトー リュウ・ショウ推進部 リュウ・ショウ営業グループ 専門課長 高山 暁氏 (株)ノーチラス・テクノロジーズ 代表取締役社長 神林 飛志氏

図表 7 普及推進説明会（1/24、東京）

テーマ	講 師
標準外利用の解説	流通 BMS 協議会 事務局 栗田 和則
標準採用の効果 1	花王カスタマーマーケティング(株) カスタマーリード セクター 流通システムグループ チームリーダー 斎藤 和志氏
標準採用の効果 2	伊藤忠食品(株) 情報システム本部 本部長 竹腰 雅一氏

図表 8 普及推進説明会（1/30、大阪）

テーマ	講 師
標準外利用の解説	流通 BMS 協議会 事務局 栗田 和則
標準採用の効果 1	(株)山星屋 情報システム部 情報企画課 課長代理 古田 健太郎氏
標準採用の効果 2	加藤産業(株) システム本部 本部長補佐 高原 一夫 氏



普及推進説明会（東京）



普及推進説明会（大阪）

図表 9 普及推進説明会 in 仙台（3/21）

テーマ	講 師
流通 BMS の概要と普及状況	流通 BMS 協議会 事務局
流通 BMS 活用事例 1	加藤産業(株) システム本部 本部長補佐 高原 一夫 氏
流通 BMS 活用事例 2	イオングループ イオンアイビス(株) システム開発本部 本部長 北澤 清 氏

図表 10 普及推進説明会 in 仙台で相談・展示コーナーを設置した支援会員

(株)SJC (株)日立システムズ 富士通エフ・アイ・ピー(株)
--

(5) 流通 BMS フォーラム & ソリューション EXPO2012

24 年 11 月 14 日、東京・江東区の TOC 有明コンベンションホールにおいて、セミナー（フォーラム）と製品・サービス展示会（ソリューション EXPO）の併催イベントを開催した。（図表 11、12）

来場者総数は 602 名（うち、フォーラムが 483 名、ソリューション EXPO が 500 名）にのぼり、昨年に引き続き多くの関係者が来場した。

図表 11 フォーラムの講演内容

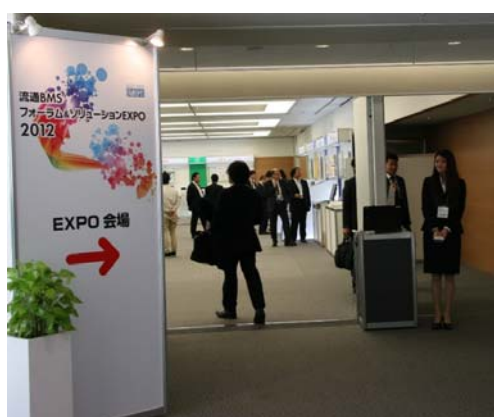
テーマ	講 師
流通システム標準普及推進協議会 活動報告	流通 BMS 協議会事務局
ワコールにおける流通 BMS の 取組みと業界動向	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 尾内 啓男 氏
旭食品における流通 BMS への 取組みと次期システム構築へ向けて	旭食品(株) 情報システム本部 情報管理部 部長 竹内 恒夫 氏
花王における流通 BMS の 取組状況と今後の展望	花王カスタマーマーケティング(株) カスタマートレードセンター 流通システムグループ グループリーダー 松山 義政 氏
西友における流通 BMS の 導入状況と今後の拡大計画の紹介	合同会社西友 情報システム本部 バイス・プレジデント 平林 浩美 氏

図表 12 ソリューション EXPO に出展した支援会員（社名 50 音順）

(株)インターコム	日本情報通信(株)
(株)インテック	日本ベリサイン(株)
(株)HBA	(株)ノーチラス・テクノロジーズ
SCSK(株)	(株)日立システムズ
NEC	(株)日立製作所
キャノンITソリューションズ(株)	(株)ビット・エイ
(株)サイバーリンクス	富士通(株)
JBアドバンスド・テクノロジー(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)
セイコープレシジョン(株)	(株)ハリオス
(株)データ・アプリケーション	ユーザックシステム(株)
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)	(株)リテイルコム
(株)寺岡システム	(株)リテイルサイエンス



フォーラム



ソリューション EXPO

(6)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月 1 回、更新している。

調査開始時の 22 年 11 月は小売 23 社、卸・メーカー 10 社であったのに対し、25 年の 4 月時点で小売 139 社、卸・メーカー 202 社に増加している。(図表 13、14)

図表 13 社名公開企業数一覧

(25 年 4 月 1 日現在)

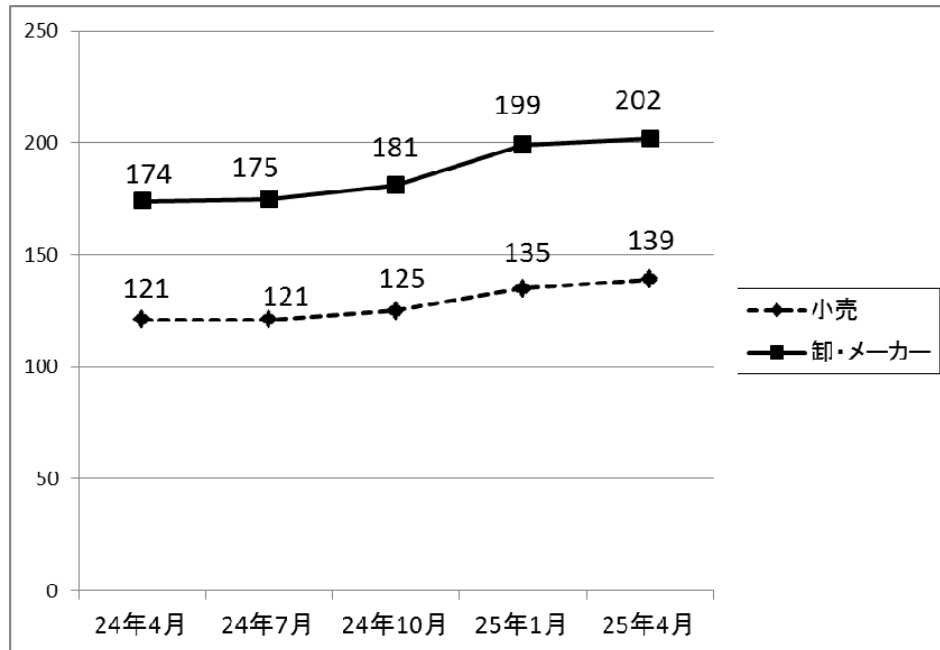
小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	99	12	111
2. 百貨店	8	2	10
3. ドラッグストア	6	2	8
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	3	0	3
6. 倉庫型会員制ストア	0	1	1
7. ボランタリーチェーン本部	0	1	1
8. ディスカウントストア	0	1	1
合計	120	19	139

卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	55	0	55
2. 菓子卸	18	4	22
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	21	2	23
4. 医薬品 卸・メーカー	5	2	7
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	11	34
6. 食品メーカー	24	2	26
7. 家庭用品 卸・メーカー	9	1	10
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	11	9	20
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	1	0	1
11. その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	171	31	202

図表 14 社名公開企業数推移



(7) 卸・メーカーの導入企業数推計

(6)の企業名公開を補完する活動として、昨年度に引き続き、実際の導入企業数との乖離が大きい卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービス（ASP/SaaS）ベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。24年12月1日時点の推計値は5,232社となっており、同年6月からの半年間で1,200社以上増加している。（図表 15）

図表 15 卸・メーカーの導入企業数推移



(8) 広報普及資料・媒体の作成

普及推進用の資料としてリーフレット「流通 BMS」を作成し（24 年 10 月）、各種の普及推進イベントで配布した。



(9) 会報

会報「流通 BMS News」を隔月で発行した。主な内容は以下のとおり。

- ・ No.19 （24 年 5 月）平成 24 年度 通常総会報告、キーマン（日本スーパーマーケット協会）
- ・ No.20 （24 年 7 月）会員状況調査結果、キーマン（全国菓子卸商業組合連合会）
- ・ No.21 （24 年 10 月）上半期の主な活動内容、キーマン（家電製品協会）
- ・ No.22 （25 年 1 月）加速度的に増える導入企業数、キーマン（全国中央市場水産卸協会）
- ・ No.23 （25 年 3 月）標準外事例と正しい使い方のガイド、キーマン（食肉流通標準化システム協議会）

(10) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、25 年 3 月末で約 3,500 名に達した。

- ・ Vol.38 （24 年 6 月）
- ・ Vol.39 （24 年 8 月）
- ・ Vol.40 （24 年 11 月）
- ・ Vol.41 （25 年 1 月）
- ・ Vol.42 （25 年 1 月）
- ・ Vol.43 （25 年 3 月）

(11) その他

23 年 5 月に発足した「製・配・販連携協議会」の流通 BMS 導入宣言書に賛同した企業の個社別導入・拡大計画の更新に協力した。その結果は、新規宣言企業を合わせた 86 社の導入・拡大計画として同協議会のホームページで 25 年 1 月に公開されている。当協議会でも各種の広報活動でその内容を紹介している。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を3回開催した。

第1回：24年6月29日（金）

- ・ 運営委員長の選任
- ・ 今年度事業の進め方
- ・ その他

第2回：24年10月19日（金）

- ・ 普及推進部会活動報告ー標準外利用への対応策検討
- ・ 商品マスタデータ部会活動報告ー運用ガイドライン（グロスリ編）の作成
- ・ その他の活動報告

第3回：25年4月10日（水）

- ・ 総会議事資料について
- ・ その他報告事項

24年度運営委員会委員

（氏名 50 音順。敬称略）

	氏名	正会員	所属・役職
委員長	竹腰 雅一	(一社)日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム本部 本部長 (情報システム研究会 座長)
委員	尾内 啓男	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)
	大城 直樹	日本OTC医薬品協会	日本OTC医薬品協会 事業推進部長
	大津 直也	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 事務局長
	小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 執行役員 経営企画室長兼統合システム部長 (情報システム専門委員会 副委員長)
	小山 雄士	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 システム企画シニアオフィサー (ICT 委員会 委員)
	黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株)シェアドサービス事業部 情報システムグループ 課長 (e-お菓子ねっと運営会議 委員)
	坂口 正之	日本化粧品工業連合会	日本化粧品工業連合会 常務理事
	篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	日本スーパーマーケット協会 流通推進部 情報システム担当アドバイザー
	関 淳弘	日本百貨店協会	日本百貨店協会 業務推進部 副部長
	染谷 信雄	日本チェーンドラッグストア協会	(株)ニュードラッグ 代表取締役社長 (業界標準化推進委員会 副委員長)
	竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長
	三宅 均	(財)食品流通構造改善促進機構	(財)食品流通構造改善促進機構 専務理事 (生鮮取引電子化推進協議会 事務局長)
	吉永 博利	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	(株)リードヘルスケア システム・物流部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)

(注) 所属・役職のかっこ内は、業界団体における役職

(参考2)部会参加状況

		製	配	販
1	メッセージメンテナンス部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
		・日本歯磨工業会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本チェーンストア協会
			・(一社)全国水産卸協会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会
			・(一社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンドラッグストア協会
				・日本スーパーマーケット協会
		・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
		・食肉流通標準化システム協議会		
2	商品マスターデータ部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
		・日本歯磨工業会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本チェーンストア協会
		・(一社)日本衛生材料工業連合会	・(一社)全国水産卸協会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会
			・(一社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンドラッグストア協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	・日本スーパーマーケット協会
		・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
3	物流システム部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
		・(一社)日本衛生材料工業連合会	・日本OTC医薬品協会	・日本チェーンストア協会
			・(一社)日本加工食品卸協会	
			・全国菓子卸商業組合連合会	
		・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
		・食肉流通標準化システム協議会		
		・(公社)日本ロジスティクスシステム協会		
4	技術仕様検討部会	・日本歯磨工業会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(一社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンストア協会
5	Web-EDI検討部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(一社)日本加工食品卸協会	
			・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	
		・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
		・食肉流通標準化システム協議会		
6	普及推進部会		・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(一社)日本加工食品卸協会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	・日本チェーンドラッグストア協会
				・日本スーパーマーケット協会
				・(一社)日本ボランタリーチェーン協会
		・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		・オール日本スーパーマーケット協会
		(注)下記の支援会員も参加(13社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、エス・ビー・システムズ(株)、キャノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(株)、 (株)データ・アプリケーション、(株)ニュートラル、(株)日立製作所、富士通エフ・アイ・ビー(株)、ユーズックシステム(株)、(株)リイルサイエンス		

(参考3)会員数の推移

	24年4月25日 (24年度総会時)	24年10月4日 (総会の半年後)	25年4月18日 (今回総会直前)
正会員	48	50	49
支援会員	180	184	192

(参考4)正会員一覧(49 団体)

オール日本スーパーマーケット協会
(一財)家電製品協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)
情報志向型卸売業研究会(卸研)
食肉流通標準化システム協議会
(一財)食品産業センター
(公財)食品流通構造改善促進機構
(一社)新日本スーパーマーケット協会
(一財)生活用品振興センター
全国医薬品小売商業組合連合会
全国卸売酒販組合中央会
全国菓子卸商業組合連合会
全国化粧品日用品卸連合会
(一社)全国水産卸協会
全国青果卸売協同組合連合会
(社)全国中央市場青果卸売協会
(公社)全日本医薬品登録販売者協会
全日本菓子協会
全日本履物団体協議会
全日本婦人子供服工業組合連合会
(一社)全日本文具協会
(一社)大日本水産会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会
日本アパレル物流連合会 ※
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会
(一社)日本衛生材料工業連合会
日本OTC医薬品協会
(一社)日本加工食品卸協会
(一社)日本玩具協会

(25 年 4 月 18 日現在)

日本化粧品工業連合会
(一社)日本出版インフラセンター
日本スーパーマーケット協会
(一社)日本スポーツ用品工業協会
日本生活協同組合連合会
日本石鹸洗剤工業会
(一社)日本専門店協会
日本チェーンストア協会
日本チェーンドラッグストア協会
(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
日本歯磨工業会
日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(一社)日本パン工業会 ※
日本百貨店協会
(一社)日本フードサービス協会
日本文紙事務器卸団体連合会
(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本レコード協会
(公社)日本ロジスティクスシステム協会
協同組合 ハウネット

<退会した会員>

・日本 GCI 推進協議会(3月。解散のため)

<団体名変更の会員>

・(社)全国中央市場水産卸協会→(一社)全国水産卸協会(4月)
・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会
→(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会(4月)

※印は平成 24 年度に新規入会した会員

(参考5)支援会員一覧(192 社)

(株)アール
(株)アイ・シー・エス
(株)アイシーエス
(株)アイティフォー
(株)ITビジョナリー
(株)アイネス
(株)アイネット
(株)アグリコミュニケーションズ
アクロスソリューションズ(株)
(株)あじよ

(25 年 4 月 18 日現在)

(株)アスコット
(株)アットマーク
アトラスシステム(株)
(株)アルケミックス
(株)イークラフトマン
イーサポートリンク(株)
(株)イーネット
eBASE(株)
イー・マネージ・コンサルティング協同組合
(株)イシダ

伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)インターコム
 (株)インテージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンクス(株)
 ウェブスペース(株)
 (株)エイ・アイ・エス
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株) ※
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・イー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ ※
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリンパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 クラウドランド(株) ※
 グロースエクスパートナーズ(株) ※
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 小坂ITコーディネータ事務所 ※
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイティブ(株)
 (株)コムアソート

(株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター ※
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー
 サンケーバイナリイ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィ
 ック(株)日本支社 ※
 SEEBURGER Japan(株) ※
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスド・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープシステムプロダクト(株)
 (株)ジャパン・インフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)テクノブレーン
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク ※
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東京システムハウス(株) ※
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)

※印は平成24年度に新規入会した会員

東芝テック(株)
 (株)東新システム ※
 東北インフォメーション・システムズ(株)
 (株)トータルシステムデザイン
 トップラン・フォームズ(株)
 (株)トライ
 (株)AAA システム
 (株)トレンズ
 西日本オフィスメーション(株)
 日経メディアマーケティング(株)
 (株)ニッセイコム
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)
 日本経済新聞社
 日本事務器(株)
 日本情報通信(株)
 日本電気(株)
 日本ヒューレット・パッカード(株)
 日本ベリサイン(株)
 日本ユニシス(株)
 日本ラッド(株)
 (株)ニュートラル
 ネオアクシス(株)
 (株)ネクステージコンサルティング
 (株)ノーチラス・テクノロジーズ
 (株)野村総合研究所
 パナソニック システムネットワークス(株)
 パワー・ワークス(株)
 (株)日立システムズ
 (株)日立製作所
 (株)日立ソリューションズ・ビジネス
 (株)ビット・エイ
 (株)ひむか流通ネットワーク
 (株)ファーストテクノロジー
 (株)ファイネット
 (株)ファインネット
 (株)フィンチジャパン
 (株)フォーサイト
 (株)福岡CSK
 福岡流通VAN(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックスシステムサービス(株)
 富士ソフト(株)
 富士通(株)

富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通システムズ・イースト
 (株)富士通システムズ・ウエスト
 (株)富士通総研
 (株)富士通マーケティング
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)プラス
 (株)プラネット
 (株)フリーポート
 (株)プレネットシステムズ ※
 ベストパートナー(株) ※
 (株)ヘリオス
 ポールスターロジスティクス(株)
 北陸コンピュータ・サービス(株)
 ホンダロジコム(株)
 ミツイワ(株)
 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 (株)南日本情報処理センター
 (株)Minor iソリューションズ
 (株)ミンクス
 メルシーネット(株)
 (株)山清 (システム運用部)
 ユーザックシステム(株)
 (株)U-Think
 (株)ユニックス
 ユニバーサルフード(株)
 (株)ライドウェーブコンサルティング
 ライトシステムコンサルタンツ(株)
 (株)ラック
 (株)リウコム
 リックシステム(株)
 (株)リテイルコム
 (株)リテイルサイエンス
 (株)リンネット
 ロジ共働促進(株)
 (株)ワイ・ディ・シー

<社名変更の会員>

日立ビジネスソリューション(株) → (株)日立ソリューションズ・ビジネス (1月)
 ダイキンシステム(株) → (株)ダイキン (4月)
 セイコーレジジョン(株) → セイコーソリューションズ(株) (4月)

※印は平成24年度に新規入会した会員

【第2号議案】

平成 25 年度事業計画案

1. 基本方針

流通業界においては、デフレ状況下で厳しい企業間競争が続いており、一層の業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。

当協会会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、平成 25 年度においても正会員、支援会員と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の導入推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

平成 25 年度においては次の 2 つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理事業を行う。

(1) メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR (チェンジリクエスト) 案件の内容 (商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等) により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

平成 25 年度においても、下記の導入支援事業を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員である業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。

また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。

具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、例年 3 月に東京・有明の国際展示場で開催されるリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

平成 25 年度においても、下記の普及推進事業を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、普及推進活動全般の進め方について検討する。

(2) 導入実態調査

正会員団体の協力を得て、21 年度、23 年度に続く 3 回目の「流通 BMS 導入実態調査」を行い、その結果を普及推進活動に活用する。

(3) 標準外利用事例の収集と調査

卸・メーカー等の協力を得て標準外利用の事例収集と調査を継続し、その結果を説明会やホームページで公開することにより、標準外利用の抑制に努める。

(4) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新) また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に 1 回程度)に把握し、推計値として公開する。

(5) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的を開催するほか、それ以外の都市でも必要に応じて開催する。

(6) 普及推進説明会の開催

24 年度に引き続いて、「流通 BMS 普及推進説明会」を全国各都市で開催する。説明会では、支援会員による展示・相談コーナーの併設により具体的な相談にも応じられるようにしていく。

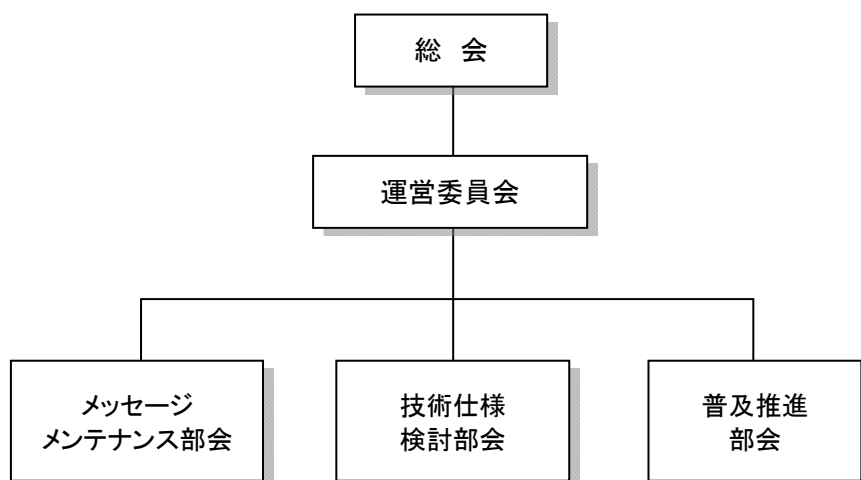
(7) 資料・媒体の作成

22 年度の「概説」、24 年度の「手引き」に続く普及推進用資料を作成する。また、23 年度の「拡がる流通 BMS」に続く 2 作目の DVD を作成し、講座をはじめとする各種普及推進活動で活用する。

(8) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を紹介した会報(流通 BMS News)を隔月発行し、協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者(25 年 4 月現在約 3,500 名)に配信する。

(参考)平成 25 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(従来の商品マスターデータ、物流システム、Web-EDI の各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合される)

※ 一般財団法人 流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

役員案

(氏名敬称略)

役職	氏名	所属・役職	会員種別	備考
会 長	浅野 正一郎	国立情報学研究所 名誉教授	特別会員	再任
副会長	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事	正会員	再任
副会長	奥山 則康	一般社団法人 日本加工食品卸協会 専務理事	正会員	再任

(補足) 任期は平成 27 年度総会までの 2 年間。(会則第 14 条)

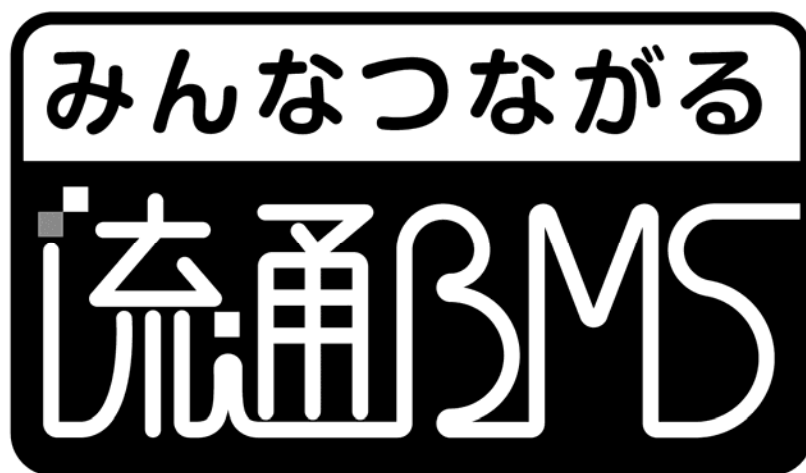
【第4号議案】

平成 25 年度運営委員会委員案

(氏名 50 音順。敬称略)

氏 名	正会員	所属・役職	備考
尾内 啓男	(一社) 日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長	再任
大津 直也	(一社) 日本ドラッグ・ストア協会	(一社) 日本ドラッグ・ストア協会 事務局長	再任
小田 武秀	日本 OTC 医薬品協会	日本 OTC 医薬品協会 事業推進部長	新任
小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 執行役員 経営企画室長	再任
小山 雄士	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 システム企画シニアオフィサー	再任
黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアサービス事業部 情報システムグループ 課長	再任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	日本化粧品工業連合会 常務理事	再任
篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	日本スーパーマーケット協会 流通推進部 情報システム担当アドバイザー	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	日本百貨店協会 総務部 副部長	再任
染谷 信雄	日本チェーンドラッグストア協会	(株)ニュードラッグ 代表取締役社長	再任
竹腰 雅一	(一社) 日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム企画部 部長	再任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長	再任
三宅 均	(公財) 食品流通構造改善促進機構	(公財) 食品流通構造改善促進機構 専務理事	再任
未定	(一社) 日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	未定	新任 予定
鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	日本生活協同組合連合会 執行役員 システム戦略室 兼 コーポ 情報システム(株) 取締役専務	新任

※日本生活協同組合連合会が新たに参加し、従来の 14 団体から 15 団体になる。



<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>

本資料の無断複製、転用を禁止します。

「流通ビジネスメッセージ標準」ならびに「流通BMS」は一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。